



平成31年3月6日

立川市議会

議長 佐藤 寿宏 殿

立川市議会厚生産業委員会

委員長 江口 元気

行政視察報告

このことについて、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察月日

平成30年10月23日（火）から平成30年10月25日（木）

の2泊3日

2 視察地及び視察事項

視察都市名	視 察 事 項
愛知県岡崎市	岡崎ビジネスサポートセンター Oka-Biz(オカビズ)について
岐阜県岐阜市	子ども・若者総合支援センター“エールぎふ”について
愛知県春日井市	子育てサポートキャラバン・妊産婦ケアデイサービス(さんさんルーム)について ママインタビュー・ママハッピー度調査について

3 視察の概要及び所感

別紙のとおり

立川市議会厚生産業委員会行政視察報告

視察期日 平成30年10月23日火曜日から10月25日木曜日

視察参加者 立川市議会厚生産業委員会

委員長 江口元気

委員 伊藤幸秀 永元須摩子 大石ふみお 山本洋輔

● 1日目 愛知県岡崎市（人口38万7千人、面積387.2km²）

視察事項

岡崎ビジネスサポートセンター Oka-Biz(オカビズ)について

- 1 日時 平成26年10月23日（火） 午後2時
- 2 場所 岡崎市役所内会議室、岡崎ビジネスセンター(現場視察)
- 3 内容

① 背景

岡崎市では市内商工業の活性化を図るため、補助金の交付やセミナーの開催などの支援を行ってきたが、バブル崩壊、リーマンショックなどを要因とした長期にわたる景気の後退もあり、活性化への糸口が見出せない状況だった。特に売り場面積100m²以下の企業は、平成9年に2,395社あったが、平成19年には1,662社と激減していた。平成24年に市内経営者へのアンケート調査を実施した結果、8割以上の事業者が売上向上への課題を抱えているにも関わらず、課題を抱える事業者のうち64.5%は定期的な相談ができていないことが明らかになった。しかも、定期的な相談をしていると回答した経営者も、相談相手として挙げたのが経営陣34.9%や家族27.4%となっていて、専門的な経営相談を受ける機会がないことが明らかになった。これを受け、岡崎市は売上向上に課題を抱えている業者を支援する施策を検討し、その結果、他市成功事例として、中小規模事業者の公的な無料相談所として、売上向上を重点的にサポートしており、年間相談件数が1,700件を超える企業相談をし、11年で850件の新規立ち上げをサポートした実績を出していた富士市産業支援センター(通称f-Biz)をモデルとし、経営相談拠点の開設を検討した。

平成25年10月、岡崎市と岡崎商工会議所が連携して岡崎ビジネスサポートセンター(通称 Oka-Biz)を市内の公共施設の図書館交流プラザ・りぶら内に開設するに至った。

② 概要

運営は岡崎市と岡崎商工会議所の共同運営。センター長は秋元祥治氏、副センター長は高嶋舞氏。体制は相談員2名と企画運営スタッフ2名という体制でスタート、15年度より相談員は1名増員して3名、その他、ITアドバイザー、デザインアドバイザー、金融機関派遣(各週2)という体制。相談は週4日(毎週火・木・金・土曜日10時か

ら 16 時 30 分) でスタート、17 年 1 月から週 5 日に拡大(毎週月・火・木・金・土曜日)、スタッフ平均年齢は 37.7 歳。

③ 現状

年間相談件数は開設 1 年目は 1,404 件だったが、平成 29 年度は 2,522 件となった。月間相談件数は平成 29 年 11 月で 269 件、リピート率は 86%となっている。

④ 具体的事例

(1)業務用薬品メーカーのトリイ

業務用卸が右肩下がりの中で、新規事業としてフラワーパレット(花用染料)を開発したが、一向に売れなかった。当社が営業をかけていたのが花屋であったが、全く興味を示さず、難航していた。そこで、センターでは、花用染料を必要とする利用シーンやユーザーイメージを明確化し、「夏休み自由研究キット」として小中学生をターゲットに展開、パッケージを工夫し、「Yahoo!ショッピング」に出店し、直接消費者にアプローチすることで、売上を伸ばした。現在は母の日のカーネーションなどにも展開している。

(2)和菓子屋の小野玉川堂

大正創業の老舗和菓子屋の小野玉川堂はあんこが美味しいと評判で既存顧客は離れていなかったものの、新規顧客の開拓が進んでいなかった。店主が犬やネコの殺処分問題に熱心だったこともあり、犬やネコの愛好家をターゲットにした新商品・肉球羽二十餅をつくり、売上の一部を殺処分問題解決に向けた取り組みに寄付する活動をした。新たな顧客開拓に成功し、売上増につながった。

4 所感

成功するかしないかのカギとなるのは、センター長の人選。必ずと言っていいほど、成功している Biz モデルはセンター長が剛腕である。年収 1,000 万円という謳い文句で公募をかけるそうだが、多くの応募の中から選ぶのは難しい。ポイントを伺ってみると、公募をかけると、①1,000 万円貰えるならチャレンジしてみたいと思う人、②今より年収は低いけど甲斐を求めてセンター長をやってみたいと思う人の 2 種類の方の応募があるそうだ。如何に②の人を選ぶかがポイントと職員の方から伺った。多くの自治体が既に手を挙げている中、新規参入は難しいと考える。今後、立川市で可能かどうか研究していきたい。

● 2 日目 岐阜県岐阜市 (人口約 40 万 3 千人、面積 203.6 km²)

視察事項

子ども・若者総合支援センター“エールぎふ”について

- 1 日時 平成 26 年 10 月 24 日 (水) 午後 1 時 30 分
- 2 場所 子ども・若者総合支援センター内
- 3 内容

子ども若者総合支援センターは、社会の変化による子どもや若者に関する問題の複雑化、多様化に対応するため、平成26年4月に新設された施設である。福祉部所管の発達相談センター、家庭児童相談室、教育委員会所管の少年センター、幼稚園ことばの教室などを統合する形で開設した。①支援を必要とする子どもや若者、そのご家族などのあらゆる悩みや不安を専門家や関係機関と連携して、ワンストップで総合的に支援していること、②市民生活部、福祉部、子ども未来部、福祉事務所など様々な部署が連携して運営していること、③廃校になった市中心部の旧明德小学校の校舎をリフォームして建てられていることなどが特徴である。

1階は総合相談・専門相談のフロアとして、受付、初回相談、赤ちゃんステーションを配置。2階は子育て相談・教育相談のフロアとして、2回目以降の子育て相談、教育相談、自立支援教室、保護者ふれあいルームを配置。3階は乳幼児相談・発達相談のフロアとして、発達相談と発達支援室を配置。4階は才能伸長・自立支援に関するフロアとして、小学生以上のためのワークルーム、就業・就労相談室、発達支援室を配置した。

整備費用は約4億1503万円で、支援体制としては、全ての児童生徒に対する一次支援と、ソーシャルケースワーカーやハートフルサポーター等による二次支援でカバーできない特定の児童生徒に対する三次支援という位置づけである。

使命としては、「社会の希望」、「未来をつくる力」となる子ども・若者の悩み・困難の解消をめざし総合的に支援する中核的施設、理念としては、「①子ども・若者に関わるあらゆる悩みや不安の相談に対応します。」「②教育、福祉、健康の垣根を超えて様々な専門家が、ワンストップで総合的に相談・支援します。」「③一人ひとりに寄り添い、発達段階に応じて継続的に支援します。」の3点である。

相談者数は平成29年度で4,098人(本人9%、保護者66%、学校14%、関係機関11%)という現状である。例えば、不登校に関しては、改善した児童生徒が全62人中9人の14.5%、登校改善が21人で33.9%、ほぼ登校が24人で38.7%、改善せずが8人で12.9%という状況だった。

今後は市民ニーズにより一層の対応をしたり、職員の資質向上に努めたりしていくとの説明を受けた。

4 所感

イメージとすれば、立川市の子ども・未来センターを拡充したような施設である。組織を効率よく運営しようと思えば、縦割りになるのはやむを得ないが、現代社会が複雑になっているのも事実である。様々な悩みを同時に抱えている人にとって、ワンストップの窓口になっているのは大きいと考える。今後は委員それぞれの立場で研究を続けていきたい。

● 3日目 愛知県春日井市（人口 30 万 7 千人、面積 92.8 km²）

視察事項

① 子育てサポートキャラバン・妊産婦ケアデイサービス(さんさんルーム)について

② ママインターン・ママハッピー度調査について

1 日時 平成 26 年 10 月 25 日（木）午後 1 時 30 分

2 場所 春日井市役所内会議室

3 内容

① 子育てサポートキャラバンについて

春日井市では、地域的利便性に配慮しつつ、子育て親子の交流等を促進する移動型の子育て支援事業を実施することにより、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的に子育てサポートキャラバン隊を行なっている。概要としては、保育士、保健師（3～5名）がボールプールなどの遊具やおもちゃ、絵本を車に積んで、公民館などに出向き、子育て相談を受けたり、親子と一緒に楽しめる遊びをしたりするなどして支援をするものである。対象は、概ね3歳までの子どもとその保護者で申込不要の自由参加としている。

本事業は、平成 23 年 3 月に担当の発案で試行的に実施、平成 23 年度から本格実施した。当初 7 か所で実施していたが、地域子育て支援拠点の増加（現在は 8 か所）や地域子育て支援団体に事業移管したことにより、現在は 4 か所で実施している。

② 妊産婦ケアデイサービスについて

春日井市では、「0 歳児のママを子育てから完全に開放し、贅沢な時間を過ごしてもらおう」、ということをコンセプトに、妊婦または 1 歳未満の子育てをしている母親が一日ゆっくり過ごせる「さんさんルーム」という施設を市直営で運営している。「育児疲れがあり、ゆっくり休みたい」、「家族などから育児の支援が受けられない」、「育児不安があり相談したい」などの声に応えたもの。利用時間は、月曜日から金曜日までの午前 10 時から午後 4 時、定員は 1 日 7 組（予約制）、料金は 1 日 1,000 円で利用できる。スタッフは助産師、保健師、管理栄養士、臨床心理士、保育士など。男性は入館できず、エントランスは常時施錠している。託児室とプレイスペースには母親は入れず、逆に母親のいるリラックスルームやベッドルームには子どもは入れない。個室となっているベッドルームには、ベッドやソファがあり、くつろぐことができる。バスルームやパウダールームも完備し、入浴や化粧を楽しむこともできる。ミニキッチンでは、電子レンジや冷蔵庫を自由に使用可能である。

事業を始めた経緯としては、9 年前のスタッフの感覚的な思いから始まった。少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化から、子育ての難しさに直面したり産後の自分自身の心身のケアに負担を感じる母親が増加していたりする背景もあった。4 か月児健診を受診した母親を対象にしたアンケート調査でも育児や寝不足に悩みを抱え

ているという声が多く、欲しいサービスとしてデイケアを求める声も多かった。

平成 29 年度で延べ 1,074 組が利用している。また相談件数は 1,006 件となっている。

利用者の声として、「ゆっくり休むことができ、癒されました」、「実家が遠くて友人もいないので、心のより所として頻繁に利用しています」、「リフレッシュできて、子どもに優しく接することができました」などの好評な声があがっている。

③ ママインターンについて

「子はかすがい、子育ては春日井」宣言の 4 番目「結びつける」を具現化するために、ママインターン事業を展開している。事業内容は、市内企業等で、働く意欲はあるが働く一歩を踏み出せない母親を対象に週 2 回、2 か月程度の職業体験を実施するものである。

実績としては、平成 28 年で 11 名、平成 29 年 13 名、平成 30 年 8 名となっていて、実習内容としては製造作業、事務、販売、接客、保育等多岐にわたるものとなっている。当事業参加者が就職につながった例は平成 28 年で 5 名(受入先へは 1 名)、平成 29 年で 6 名(受入先へは 4 名)となっている。

参加者の声としては、「家事を含む生活時間のやりくりの仕方が分かり、家族を含めて働くイメージができた」、受入先の声としては「子を持つ親の働く実情やニーズを確認する機会となった」などと双方とも好評な意見が多い。

予算は初年度が約 500 万円、2 年目が約 170 万円、3 年目が 136 万円。

④ ママハッピー度調査について

「子はかすがい、子育ては春日井」宣言の 5 番目「見せる」を具現化するために、ママハッピー度調査を実施している。調査としては、0 歳から 15 歳の子育てをしている母親に対して、スマートフォンを活用したアンケートであるが、春日井市のオリジナルキャラクターの会話により自然な形でアンケートを誘導しているのが特徴である。回答数は、平成 28 年で 977 件、平成 29 年で 580 件、平成 30 年で 1019 件。「春日井市は子育てしやすいまち？」という問いに対して、50%が「まあまあ子育てしやすい」、26%が「何とも言えない」、13%が「子育てしやすい」、10%が「子育てはあまり向いていない」、1%が「全く子育てに向いていない」と回答。「今の自分の生活(子育て、仕事、趣味などを含めた)に満足していますか？」という問いには、56%が「まあまあ満足している」、23%が「あまり満足していない」、10%が「満足している」、10%が「満足していない」、1%が「分からない」と回答。予算は初年度がシステム開発費などで約 416 万円、2 年目以降がシステム保守運用費で約 104 万円となっている。

4 所感

「単純な費用対効果では表せないことを追求したい」との説明に非常に大きな感銘を受けた。市全体としての子育てに懸ける意気込みが伝わった。

特に印象に残ったのは、「さんさんルーム」の取り組み。0歳児の育児は、連続睡眠がとれず、本当に大変である。市民にとって、こうした施設は本当に有難いものだと考える。今では予約が殺到し、週1回までという制限をかけている程だということも納得である。さらに、この施設があるからという理由で、移住してくる家族もあるようである。ポイントとしては、以下の2点。第一は、主役を赤ちゃんではなく、ママにしたところ。普通の自治体は、赤ちゃんを第一に考えるが、母親の負担軽減を第一に考えたところ特徴。第二に1歳になると利用できなくなる点。特に負担の大きい0歳児に絞ったところが特徴である。立川市でも大いに参考にしていきたい。

以上